

四半期報告書

(第139期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 役員の状況	11
---------	----

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 富士電機株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤 通宏

【本店の所在の場所】 川崎市川崎区田辺新田1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
において行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
〔本社事務所〕

【電話番号】 東京（5435）7111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部経営企画室長 荒井 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第2四半期連結 累計期間	第139期 第2四半期連結 累計期間	第138期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	328,489	345,341	759,911
経常損益	(百万円)	2,491	6,072	36,731
四半期(当期)純損益	(百万円)	329	1,974	19,582
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,739	14,946	50,700
純資産額	(百万円)	220,856	247,685	251,225
総資産額	(百万円)	731,262	793,293	810,774
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	0.46	2.76	27.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	0.46	2.76	27.39
自己資本比率	(%)	27.1	28.0	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,673	26,779	53,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,579	△6,362	△9,649
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△30,469	△24,924	△50,569
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,693	31,539	33,412

回次		第138期 第2四半期連結 会計期間	第139期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	0.36	2.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

鳥取電機製造㈱は、清算により、本年9月に関係会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士電機千葉テック㈱の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

変電事業のサービス分野における連結子会社である富士電機千葉テック㈱を当社に合併することにより、変電事業の主力工場である千葉工場との一体運営を強化し、豊富な納入実績をベースとして更新ビジネスを拡大するとともに、グローバル展開の加速を図ってまいります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、富士電機千葉テック㈱を消滅会社とする吸収合併。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である当社は、消滅会社である富士電機千葉テック㈱の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(4) 合併の期日

平成26年10月1日

(5) 合併後の存続会社の資本金・事業の内容等

(1) 商号	富士電機株式会社
(2) 事業内容	エネルギー、産業、輸送その他社会インフラに関する各種機器、システム及び半導体デバイス、感光体、自動販売機の開発、製造、販売、サービス並びにこれらに関するソリューションの提供
(3) 本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北澤 通宏
(5) 資本金	本合併により資本金は増加いたしません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、設備投資は増加傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられるものの、米国をはじめとする主要先進国が回復基調となったこと等を背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当連結会計年度を前連結会計年度に掲げた「攻めの経営元年」から、さらに一步踏み込み「攻めの経営拡大」の年と位置付け、産業インフラ、パワエレ機器を中心とした収益力の強化及び海外事業の強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、3,453億41百万円となり、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ、168億52百万円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ29億14百万円増加の58億85百万円となりました。経常損益は、前年同期に比べ35億81百万円増加し、60億72百万円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ16億45百万円増加の19億74百万円となり、営業損益、経常損益、四半期純損益のいずれも前年同期に比べ大幅な増益となりました。

<セグメント別状況>

■発電・社会インフラ部門

売上高は前年同期比9.5%増加の623億55百万円となり、営業損益は前年同期比4億2百万円増加の△3億90百万円となりました。

発電プラント分野の売上高は、火力発電設備及び水力発電設備の案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、電力系統等の電力流通分野及びスマートメータを中心に前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、中小口案件の取り込みを中心に増加し、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

■産業インフラ部門

売上高は前年同期比6.0%増加の739億45百万円となり、営業損益は前年同期比31百万円増加の△16億99百万円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の増加により、前年同期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、空調設備工事及び太陽光発電設備工事の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加があったものの、価格競争激化の影響により、前年同期と同水準となりました。

■パワエレ機器部門

売上高は前年同期比3.5%増加の819億59百万円となり、営業損益は前年同期比5億86百万円増加の10億60百万円となりました。

ドライブ分野は、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、前年同期に鉄道車両用電機品の海外大口案件の計上があった影響により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準となりました。器具分野は、工作機械及び受配電設備向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

■電子デバイス部門

売上高は前年同期比10.5%増加の651億32百万円となり、営業損益は前年同期比15億62百万円増加の36億99百万円となりました。

半導体分野は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前年同期を下回りました。

■食品流通部門

売上高は前年同期比2.1%減少の609億63百万円、営業損益は前年同期比2億96百万円増加の49億50百万円となりました。

自販機分野の売上高は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内で天候不順、消費税率引上げに伴って自販機需要が減少したこと等により、前年同期を下回りました。営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。店舗流通分野は、売上高は前年同期と同水準となりましたが、営業損益は、原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

■その他部門

売上高は前年同期比3.4%増加の296億97百万円となり、営業損益は前年同期比42百万円減少の10億6百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレ機器」及び「電子デバイス」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更するとともに、「産業インフラ」の報告セグメントにおいて、事業セグメントの区分及び名称を一部変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えうえで算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、204億16百万円の資金の増加（前年同期は140億94百万円の増加）となり、前年同期に対して63億22百万円の好転となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、267億79百万円（前年同期は216億73百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少及び前受金の増加などを主因とするものであります。

前年同期に対しては、51億6百万円の好転となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、63億62百万円（前年同期は75億79百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものであります。

前年同期に対しては、12億17百万円の好転となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、249億24百万円（前年同期は304億69百万円の減少）となりました。これは主として、借入金の減少によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末残高に比べ18億73百万円（5.6%）減少し、315億39百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

富士電機（注）は、基本理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

（注）本四半期報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(4) 研究開発活動

富士電機の研究開発では、最先端のエネルギー技術の追求により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する製品群を創出しています。また、研究開発の実行において全社のシナジーを発揮するとともにグローバル化と、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを推進しています。

当第2四半期連結累計期間における富士電機の研究開発費は160億56百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当第2四半期連結会計期間末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は10,724件です。

■発電・社会インフラ部門

地熱発電の軸流排気タービン用スプレーイング式復水器を他社に先駆けて開発し、フィリピンマイバララ地熱発電所（発電出力20MW）に納入しました。タービン排気を直接受け入れるので蒸気流れの損失が小さく、コンパクトサイズです。軸流排気を採用することによりタービンと復水器を一例に並べて平屋に納められます。建屋が低くできるので、景観面においても日本の国立公園や国定公園内での地熱発電所の建設に適しています。

北九州スマートコミュニティ社会実証において当連結会計年度が実証最終年度になります。前連結会計年度に引き続き、対象となるすべての一般家庭が参加するダイナミックプライシング実証による電力需要のピークカット・ピークシフトを促す効果の検証を開始しました。さらに、CEMS（地域エネルギーマネジメントシステム）からの節電要請に対して一般家庭自身で参加・不参加を決め、参加に応じてプリペイドカードに交換できるエコポイント付与による需要調整を実証するために「参加要請型インセンティブ・プログラム」の準備を進めています。

けいはんな実証事業も当連結会計年度が実証最終年度になります。BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）、FEMS（工場エネルギーマネジメントシステム）、REMS（店舗エネルギーマネジメントシステム）で共通する冷暖房などの熱源設備を最適運用するための要素技術開発を行っています。さらに、BEMSやREMSを対象に商用施設やホテルなどにおいてイベントの有無や入場者数の推測値からエネルギー需要を予測する入場者対応予測アルゴリズムの要素技術開発と実証を行っています。

スマートメータ（通信機能付き電子式電力量計）の国内における本格導入に備え、各電力会社の仕様に対応した製品ラインアップの拡充を進めました。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は19億6百万円です。

■産業インフラ部門

受変電設備部門では、IEC（国際電気標準会議）の規格に準拠した7.2kVスイッチギヤを開発しました。内部事故が外部へ影響しない構造に加え、扉を閉じたまま遮断器が引き出せる機構と金属シャッターによる充電部の露出の防止により安全性を高めています。

データセンタを短納期で構築し、段階的な増設や緊急拡張といった要求に対応できるようにするため、必要な機能をコンテナに集約したコンテナ型データセンタ「F-eCoMo」を開発し、発売しました。

船舶向け排ガス浄化装置を開発し、下期からの発売開始に向け準備を進めています。国際海事機関（IMO）では、大気汚染物質の一つであるイオウ酸化物（SO_x）の排出量を抑制することを定めています。本製品は、高価な低イオウ成分燃料へ切り替えなくてもイオウ酸化物の排出が抑制できる装置で、業界最小のコンパクト性を実現し、既存船への設置が容易です。

プログラマブル表示器「モニタタッチV9シリーズ」を開発し、発売しました。セキュリティが強固なVPN（仮想専用回線）機能を標準搭載し、クラウドサーバを活用した集中監視ができます。さらに、スマートフォンやタブレット端末から操作できるなど多彩な機能を満載しています。

工場の生産ラインや発電プラントの状態監視・制御などに適用できる中小規模監視制御システム「MICREX-VIEW XX（ダブルエックス）」を開発し、受注を進めてきましたが、7月に出荷を開始しました。プロセスオートメーション（温度や圧力、流量などの自動制御）、ファクトリーオートメーション（加工や組立てにおける自動制御）の双方に対応し、生産プロセスにおける各工程の状態監視と制御を行い、プラントの安定稼働や効率稼働、安全運転に貢献いたします。さらに、既設のMICREX-PIII/IX/AXのハードウェア及びソフトウェア

エア資産を継承するMICREX-VieW XX マイグレーション版を開発しており、本年12月に発売する予定です。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は28億52百万円です。

■パワエレ機器部門

自社製オールSiCモジュールを搭載した屋内型1,000kWのメガソーラー用パワーコンディショナを開発し、発売しました。スイッチング損失と導通損失を大幅に低減し、業界最高の変換効率98.8%（従来機種：98.5%）を実現し、メガソーラーの発電量増加に貢献します。また、SiCモジュールの採用により小型になり、設置面積が従来機種に比べ20%縮小しています。

各種一般産業機械のモータ可変速用途向けに、当社シリーズでは最も小型で、かつ簡単操作で好評を得ている低圧コンパクトインバータ「FRENIC-Mini」にEUのEMC指令（機器による電磁干渉の防止に係る指令）に対応したEMCフィルタ内蔵形を開発し、系列に追加しました。また、ベクトルインバータ技術を結集し開発したベクトル制御形インバータ「FRENIC-VG（スタックタイプ）」に690V電源対応シリーズを追加しました。

中国ファンポンプ市場向けに、価格競争力を大幅に強化した新機種として「FRENIC-VPシリーズ」を開発し発売しました。また、空調（HVAC）向けの「FRENIC-HVAC」において、北米の575V電源に対応した機種を追加し、系列に追加しました。

PCサーバーやPOSシステム、医療システム等の停電時のバックアップ電源としてミニUPS「UXシリーズ」を開発し発売しました。USBケーブルをつなぐだけで電源管理とOSをシャットダウンすることができ、専用のソフトウェアを導入する手間やコストが削減できます。

平成27年4月から始まる“トップランナー基準”に対応した「プレミアム効率ギヤードモータ」を開発し、発売しました。プレミアム効率（IE3）を達成し、搬送機器等の省エネに貢献します。また、EC指令（CEマーキング）に標準対応し、インバータ運転を強化し、より幅広い用途で使用できます。

電磁開閉器では、インバータ・サーボアンプ等、駆動装置の一次側開閉器として最適な「SKシリーズ」にAC操作の18A品と22A品を開発し、ラインアップに加えました。また、当社の主力機種である「新SCシリーズサーマルリレー」をフルモデルチェンジし、小型化と配線作業性を向上させました。制御機器のコマンドスイッチでは、独自のシンクロセーフコンタクトを搭載し安全性をより向上させた「φ30非常停止用押しボタンスイッチ」をφ22に次いで開発し、ラインアップに加えました。

低圧遮断器では「G-TWINシリーズ」に、太陽光発電設備に最適な無極性直流高電圧ブレーカ（400-800AF）や、データセンタ向けに業界最小サイズの2極プラグイン形ブレーカを開発しラインアップに加えました。

エネルギー監視システムでは、従来機種よりも40%小型化した多回路用電力監視装置「F-MPC04P」に単相2線用および三相4線用を開発し、ラインアップに加えました。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は47億48百万円です。

■電子デバイス部門

パワー半導体分野では、中国市場の電源事情に対応し、一般産業用途向けの整流ブリッジ回路を強化したパワー集積モジュール「VシリーズPIM」1,200V/35Aを開発し、発売しました。引き続き25A、50A、75Aの系列化を行い、中国のモータードライブ用途への拡販を進めていきます。また、高速スイッチングの要求がある溶接機などの用途向けに、高周波動作（スイッチング周波数：50kHzまで）する高速IGBTモジュールに1,200V/100Aと200Aを開発し、系列に追加しました。さらにサーマルコンパウンドをモジュール裏面の放熱ベース面に予め塗布したプリペーストモジュールを開発し、Dualタイプの2in1とPrime PACKTMの系列に追加し発売しました。さらに、小型インテリジェントパワーモジュール（Vシリーズ）の開発を行い、600V/50A、75A、100Aの系列化を行いました。各種工作機械の小型高性能化に貢献します。

風力発電と電鉄車両向けに1,700V/1,000A 1in1、2in1の高品質・高信頼性タイプのPrime PACKTMを開発し、発売しました。性能と長期信頼性において厳しい要求のある用途にも安心して使用できます。

UPSやPCSなどで用いるAT-NPC3レベルモジュールに1,200V/400A 4in1タイプの系列を開発し、発売しました。また、昇圧チョッパー回路用にオールSiCモジュール1,200V/100Aを開発しました。前述のAT-NPC3レベルモジュールと併用した太陽光発電向けのパワーコンディショナでは、98.8%と最高レベルの変換効率を達成しています。

さらに車載用途向けに、エンジン配管に直接取り付け可能なダイレクトマウントタイプで、従来に比べ精度が20%向上した圧力センサを系列に追加し、量産を開始しました。燃費の改善や排出ガスのクリーン化に貢献します。本年から施行される欧州の排ガス規制EURO6をクリアするエンジンに搭載されます。

感光体分野では、ボリュームゾーンである小規模事業者向けのA4モノクロ複合機に対応するよう、従来設計を水平展開し、顧客要求を満足する感光体を開発し、発売しました。

ディスク媒体分野では、市場の低コスト化要求に応えるため、現在量産している記憶容量が500GB/2.5インチのガラスディスク媒体の低コスト版として、新規開発の磁性層を適用した同一容量のアルミディスク媒体の開発を完了しました。11月の量産開始に向け、量産準備を進めています。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は42億84百万円です。

■食品流通部門

自販機分野では、グローバル対応の缶・ペットボトル自販機（2015年機）を開発しています。より高効率なヒートポンプと気流制御を活用した最適な冷却加熱運転と断熱技術を適用した節電機能の高度化により業界をリードする省エネを実現します。物品自販機では、販売機構を組み合わせることで、多様な形状の商品を販売できるグローバル対応機の開発を完了し、昨年から実施しているフィールドテストでは高い評価をいただいております。7月にタイにおいて量産を開始し、中国・東南アジア各国への販売を開始いたしました。

通貨機器分野では、グローバル展開を目指し、新しい検銭・鑑別技術、セキュリティ技術、紙幣搬送技術の製品化に向けた開発を行っています。

冷凍冷蔵ショーケース分野では、冷凍食品売り場を拡大するニーズに合わせ、平型アイスケースを開発し、主要なコンビニエンスストアへ順次納入しています。

流通システム分野では冷凍冷蔵倉庫関連において、更なる省エネを推進した省エネ制御システムの開発・提案を進めています。また、蓄冷剤と真空断熱材を活用し、冷却後は電源なしで長時間保冷できる可搬式の次世代保冷コンテナ「D-BOX」に関して、チルドコンテナ（-5～+5℃）に続き、フローズンコンテナ（-18～-28℃）と定温コンテナ（+10～+20℃）の開発を進めています。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は22億63百万円です。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本四半期報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	746,484,957	746,484,957	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 ～平成26年9月30日	—	746,484	—	47,586	—	56,777

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 四丁目1番1号	74,333	9.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	59,252	7.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,574	5.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	22,254	2.98
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	19,776	2.65
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場 3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	10,820	1.45
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,288	1.38
富士電機社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番2号	8,479	1.14
計	—	272,224	36.47

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は、10.44%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は32,019千株であります。
4. 株式会社みずほ銀行及び共同保有者2社から、各社連名で提出した平成26年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しが当社に送付され、同年5月15日現在、以下のとおり各社共同で41,435千株(株式所有割合5.55%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	22,254	2.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,546	0.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	17,635	2.36
計	—	41,435	5.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,019,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 711,993,000	711,993	同上
単元未満株式	普通株式 2,428,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	711,993	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式717株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	32,019,000	—	32,019,000	4.29
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	32,063,000	—	32,063,000	4.30

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,025	32,319
受取手形及び売掛金	222,481	173,714
商品及び製品	43,180	56,669
仕掛品	48,030	69,062
原材料及び貯蔵品	30,231	33,496
その他	51,919	55,968
貸倒引当金	△532	△504
流動資産合計	429,338	420,726
固定資産		
有形固定資産	172,619	169,471
無形固定資産	13,874	13,971
投資その他の資産		
投資有価証券	148,867	155,821
退職給付に係る資産	31,263	19,289
その他	15,388	14,486
貸倒引当金	△744	△606
投資その他の資産合計	194,775	188,990
固定資産合計	381,269	372,432
繰延資産	166	134
資産合計	810,774	793,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	132,470
短期借入金	76,412	68,329
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	4,543	2,745
前受金	33,933	44,375
その他	102,480	98,346
流動負債合計	359,457	361,266
固定負債		
社債	60,500	45,500
長期借入金	62,592	58,653
役員退職慰労引当金	215	211
退職給付に係る負債	34,236	42,801
その他	42,546	37,175
固定負債合計	200,091	184,341
負債合計	559,548	545,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,735
利益剰余金	102,631	85,721
自己株式	△7,148	△7,165
株主資本合計	189,804	172,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,768	50,877
繰延ヘッジ損益	20	273
為替換算調整勘定	3,202	6,258
退職給付に係る調整累計額	△10,614	△8,498
その他の包括利益累計額合計	37,376	48,910
少数株主持分	24,043	25,897
純資産合計	251,225	247,685
負債純資産合計	810,774	793,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	328,489	345,341
売上原価	253,920	261,070
売上総利益	74,569	84,271
販売費及び一般管理費	※1 71,598	※1 78,386
営業利益	2,971	5,885
営業外収益		
受取利息	163	116
受取配当金	624	1,115
為替差益	1,005	1,256
その他	562	488
営業外収益合計	2,355	2,976
営業外費用		
支払利息	1,424	1,288
持分法による投資損失	1,048	1,144
その他	362	356
営業外費用合計	2,835	2,789
経常利益	2,491	6,072
特別利益		
固定資産売却益	378	53
投資有価証券売却益	253	46
特別利益合計	631	99
特別損失		
固定資産処分損	271	464
投資有価証券評価損	1	255
和解金	420	—
その他	69	25
特別損失合計	763	745
税金等調整前四半期純利益	2,360	5,427
法人税等	1,197	2,508
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	2,918
少数株主利益	833	943
四半期純利益	329	1,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	2,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	6,127
繰延ヘッジ損益	20	256
為替換算調整勘定	2,052	3,489
退職給付に係る調整額	—	2,085
持分法適用会社に対する持分相当額	23	68
その他の包括利益合計	5,577	12,027
四半期包括利益	6,739	14,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,473	13,508
少数株主に係る四半期包括利益	1,266	1,437

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,360	5,427
減価償却費	14,576	16,511
受取利息及び受取配当金	△787	△1,232
支払利息	1,424	1,288
固定資産売却損益 (△は益)	△378	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△253	△46
固定資産処分損益 (△は益)	271	464
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	255
売上債権の増減額 (△は増加)	55,048	51,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,234	△36,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,398	△11,728
前受金の増減額 (△は減少)	1,699	10,389
その他	△1,969	△4,318
小計	25,359	31,858
利息及び配当金の受取額	806	1,269
利息の支払額	△1,466	△1,286
法人税等の支払額	△3,027	△5,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,673	26,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,811	△6,113
有形固定資産の売却による収入	647	624
投資有価証券の取得による支出	△321	△67
投資有価証券の売却による収入	520	481
貸付けによる支出	△3,946	△2,905
貸付金の回収による収入	3,759	3,068
その他	△1,427	△1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,579	△6,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233	△10,469
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△26,000	—
長期借入れによる収入	62	139
長期借入金の返済による支出	△5,213	△3,486
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△6,383	△7,443
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△8	△17
配当金の支払額	△2,143	△2,857
少数株主への配当金の支払額	△458	△789
その他	△91	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,469	△24,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,721	△3,553
現金及び現金同等物の期首残高	39,688	33,412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	725	1,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,693	※1 31,539

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が15,600百万円減少し、退職給付に係る負債が9,051百万円増加するとともに、繰延税金負債が7,869百万円減少し、利益剰余金が16,026百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は496百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ500百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	1,409百万円	従業員	1,269百万円
リース契約に伴う買取保証	3,003	リース契約に伴う買取保証	5,125
その他5社	5,292	その他7社	5,154
計	9,705	計	11,549

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料諸手当	33,289百万円	35,306百万円
退職給付費用	3,545	2,779
研究開発費	12,038	13,267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	23,755百万円	32,319百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△61	△780
現金及び現金同等物	23,693	31,539

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	2,143	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	56,329	68,361	71,035	55,808	62,239	14,714	328,489	-	328,489
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	616	1,379	8,161	3,139	48	14,014	27,360	△27,360	-
計	56,946	69,741	79,196	58,947	62,288	28,729	355,849	△27,360	328,489
セグメント利益 又は損失(△)	△792	△1,730	474	2,137	4,654	1,048	5,792	△2,821	2,971

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,821百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,838百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	61,729	71,721	73,500	61,721	60,857	15,811	345,341	-	345,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	626	2,224	8,458	3,410	106	13,885	28,711	△28,711	-
計	62,355	73,945	81,959	65,132	60,963	29,697	374,053	△28,711	345,341
セグメント利益 又は損失(△)	△390	△1,699	1,060	3,699	4,950	1,006	8,628	△2,742	5,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,742百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」及び「電子デバイス」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	0.46	2.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	329	1,974
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	329	1,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,561	714,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	0.46	2.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	516	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

- ① 平成26年10月30日開催の取締役会において、中間配当に関する決議を行っております。
なお、中間配当の内容につきましては、「1. 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。
- ② その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。